

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	チーム化による水産加工業等再生モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	農林水産担当	参事官 田中 晋太郎	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の複数の水産加工業者等が、連携して販路開拓や人材育成等を行う、本年度における先進的な取組を支援することで、被災地のチーム化モデルの構築の推進を図る						
事業概要(5行程度以内。別添可)	水産加工業をはじめとした被災地企業の業績回復に資するため、複数の水産加工業者等が、それぞれの強みを活かしつつ、連携して販路開拓や人材育成等を行う先進的な取組を支援。具体的には、以下のような取組。 ・被災地水産加工業の活性化に向けた人材育成や人材確保の先進的な取組 ・被災地水産加工品の既存の販路拡大や、新規の販路開拓を目指した先進的な取組 ・福島県産品の風評払拭や、福島県漁業の本格操業の再開に資する先進的な取組 ・特定の事業者に留まらない、被災地の幅広い水産加工業者に横展開される先進的な取組						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	135	121	121
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	135	121	121
	執行額		-	-	130	-	-
執行率(%)		-	-	96%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96%	-	-	
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費	120	120				
	職員旅費	1	1				
	その他	0	0				
	計	121	121				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者から提出のあった成果目標のうち主なもの(テストマーケティング実施店舗数)を達成すること			事業者によるテストマーケティング実施店舗数実績	成果実績	件	-	-	2
目標値			件		-	-	3	-	-
達成度			%		-	-	67	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(株式会社綜研情報工芸)から提出のあった申請書及び報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者から提出のあった成果目標のうち主なもの(取扱い店舗増加数)を達成すること	事業者による取扱い店舗増加数実績		成果実績	件	-	-	62	-
目標値			件	-	-	300	-	-	
達成度			%	-	-	21	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(一般社団法人 ピースポートセンターいしのまき)から提出のあった申請書及び報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者から提出のあった成果目標のうち主なもの(取引額)を達成すること	事業者による取引額実績		成果実績	百万円	-	-	5	-
目標値			百万円	-	-	5	-	-	
達成度			%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン)から提出のあった申請書及び報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者から提出のあった成果目標のうち主なもの(海外商談成約数)を達成すること	事業者による海外商談成約実績		成果実績	件	-	-	5	-
目標値			件	-	-	5	-	-	
達成度			%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(塩釜市団地水産加工業協同組合)から提出のあった申請書及び報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者から提出のあった成果目標のうち主なもの(輸出金額)を達成すること	事業者による輸出金額実績		成果実績	百万円	-	-	742	-
目標値			百万円	-	-	500	-	-	
達成度			%	-	-	148	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体(株式会社元気いしのまき)から提出のあった申請書及び報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込					
		活動実績	当初見込み											
実施計画書(仕様書)通りに事業が行われた案件数		活動実績	件	-	-	-	11	-	-					
		当初見込み	件	-	-	-	11	10	-					
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込						
		当年度の予算執行額/活動実績						単位当たり コスト	百万円/件	-	-	12	12	
				計算式	百万円/件	-	-	135百万円/11	121百万円/10					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	復興施策の推進											
		施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
			実績値	-							-	-	-	-
			目標値	-							-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績	-	-							-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-								
達成度		%	-	-	-	-								
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果実績								-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-								
達成度		%	-	-	-	-								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産庁が毎年実施している「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート」によれば、復興における問題点として多く取り上げられるのは、「販路の確保・風評被害」及び「人材の確保」となっている。本事業の目的は、複数の水産加工業者が連携して販路開拓や人材育成に取り組むことで、先進的なモデルを構築することであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災地における水産分野の再生のため、複数の県を跨いだ広域連携を含んだ先駆的なモデルを構築するものであり、「新しい東北先導モデル事業」の実施経験がある国（復興庁）が事業を行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）において、「復興のステージの進展に応じて生じる課題に対処し、事業完了後の被災地の社会経済の姿を見据えて、被災地の「自立」につながる復興支援としていく必要がある。復興の新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなることを目指す。」と言及されており、「被災地の生業の再生」や「地方創生の参考となるモデルの構築」の視点から優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業では、運営補助を行う事業者と、チーム化モデルの構築に取り組む事業者を、それぞれ選定することとしている。いずれの事業者も、一定期間公募要領を復興庁のHPに掲載したほか、これまで同様の事業を行った事業者に個別に周知を行った。事業の選定にあたっては、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定を行った。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間の先進的な手法を最大限活用し、販路開拓等に資する先進的な取組を支援するという目的であることから、妥当であると判断している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似の先行事例（モデル事業）と比較しても妥当な水準と判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	案件ごとに、提案内容について精査を行った上で契約しているため、必要なものに限定されていると判断している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	不用率は大きくない	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象とする事業を選定するにあたっての審査基準には、効率性が含まれており、また、提案内容についても精査の上契約しているため、コスト削減や効率化に向けた工夫は行われていると認識している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多くの案件で成果目標が達成されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の事業者が連携して行う先進的な取組の展開を短期間で実施するためには、プロジェクトの立ち上がり段階における事業費の支援が重要であり、かつ障壁となる事柄も事業者ごとに異なっているため、当該事業のような委託事業による支援が最も適当であると考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業の成果については、オープンな場で一般向けに成果報告会を実施し、その取組内容や成果を広くPRした。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

事業終了に向けて、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括すること。また、本事業により得られた成果を別の地域及び別事業に生かせる取組を継続すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容の改善

本事業における成果目標の達成状況や実施した事業等について検証を実施すること。また、本事業によって得られた成果を別の地域及び別事業に生かせる取組を継続すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

これまでの本事業の実施状況や被災地域の現状等を踏まえて、選定方法を改善する。
また、本事業によって得られた成果については、他の地域や他の事業で活用できるよう取組を引き続き実施。

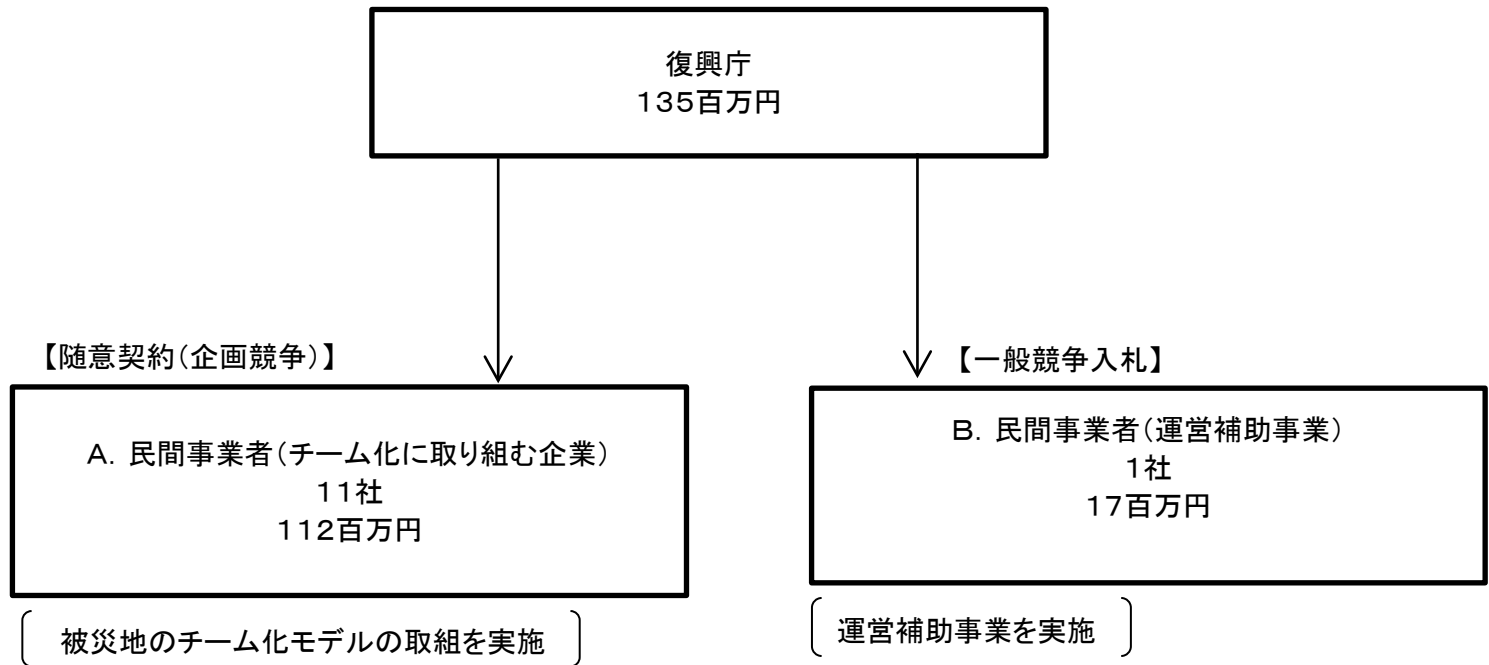
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—		
平成29年度	復興庁 (新29 - 0001)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社綜研情報工芸			B.株式会社日本経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	チーム化による水産加工業等再生モデル事業(ホヤ等の関西・首都圏等販路開拓のための「加工業者×流通×メディア」連携)	12	事業費	「チーム化による水産加工業等再生モデル事業」運営補助事業に係る費用	17
計		12	計		17

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社綜研情報工芸	6010401053722	関西や首都圏において、ホヤ等の販路拡大に向けた取組を実施。また、食品専門誌等による流通バイヤーへの訴求等のPR活動に取り組む。	12	随意契約 (企画競争)	23	100%	
2	一般社団法人ピーススポーツセンターいしのまき	9370005008951	30代から40代の女性をメインターゲットにホヤの消費が進む食べ方等を調査。また、SNSを利用したキャンペーンの実施や、飲食店向けガイドブック制作等により、ホヤ消費拡大に取り組む。	12	随意契約 (企画競争)	23	100%	
3	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	1370305001036	震災ストーリーに頼らない「消費者が本当に求める商品」の開発を目指し、消費者の生の声や、企業のBigDataを活用した牡蠣、ホヤ等の加工品の開発に、他業種を巻き込んだチームで取り組む。	11	随意契約 (企画競争)	23	100%	
4	塩釜市団地水産加工業協同組合	1370605000027	塩釜水産品協議会を核として、水産加工事業者が連携して、海外販路の共同開拓を行う。その際、塩釜フェアによるトライアル販売、ICTの活用、国内見本市における販路の共同開拓事業に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
5	株式会社元気いしのまき	5370001038997	石巻市における共同輸出体制の強化を行うとともに、効率的な販売ルート及び商取引の可能性を検討し、水産加工品等の石巻産食品の輸出量拡大に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
6	株式会社三陸コーポレーション	5370001040268	三陸地域の水産加工業者等の広域連携による持続的な海外展開モデルを確立することを目的として、①海外仕様の共同商品企画・開発、②海外市場への共同営業・混載輸出、③海外営業の共同人材確保・育成に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
7	一般社団法人東の食の会	5011005003453	岩手・宮城の水産加工事業者等が共同でわかめ、牡蠣等のプロモーションを実施することにより、ブランドの形成及び地域全体の販路拡大につなげる。その活動を軸に福島水産事業者や他地域との交流を通じて人材育成に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
8	楽天株式会社	9010701020592	生産者、水産等加工業者、販売者の3者によるチームに対して、商品企画講習やマーケティング支援を提供し、新商品の開発を行うとともに、人材育成に取り組む。さらに、開発された新商品について、電子商取引のネットワークに販路を有する協力企業によるオーディションを実施し、販路の拡大に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
9	デジタルブックプリント株式会社	5400001008344	ライン等のICT活用により外食店向け少量・多品種の加工品を個別受注納品する産直新ビジネスモデルを構築するとともに、料理人等のアイデア指導、南部の浜のファンを増やす視察・加工体験会の開催等に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	
10	学校法人栴檀学園	2370005001392	「三陸アマゴ」を主原料とした練り製品等の加工品やインバウンド向け料理の開発に取り組む。また、アンケート調査や展示会への出展等により、開発商品の販路拡大とブランド化に取り組む。	10	随意契約 (企画競争)	23	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済 研究所	6010001032853	「チーム化による水産加工 業等再生モデル事業」にか かる運営補助事業を行う	17	一般競争契約 (総合評価)	2	88.6%	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (共同輸出金額)を達成す ること	事業者による共同輸出金 額実績	成果実績	百万円	-	-	60	-	-
		目標値	百万円	-	-	120	-	-
		達成度	%	-	-	50	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(株式会社三陸コーポレーション)から提出のあった申請書及び報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (国内外商品納入件数)を 達成すること	事業者による国内外商品 納入件数実績	成果実績	件	-	-	3	-	-
		目標値	件	-	-	4	-	-
		達成度	%	-	-	75	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(一般社団法人東の食の会)から提出のあった申請書及び報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (販路増加数)を達成す ること	事業者による販路増加数 実績	成果実績	件	-	-	20		
		目標値	件	-	-	10		
		達成度	%	-	-	200		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(楽天株式会社)から提出のあった申請書及び報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (新商品開発数)を達成す ること	事業者による新商品開発 数実績	成果実績	点	-	-	3	-	-
		目標値	点	-	-	3	-	-
		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(デジタルブックプリント株式会社)から提出のあった申請書及び報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (新商品開発数)を達成す ること	事業者による新商品開発 数実績	成果実績	点	-	-	6	-	-
		目標値	点	-	-	10	-	-
		達成度	%	-	-	60	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(学校法人梅檀学園)から提出のあった申請書及び報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
事業者から提出のあった 成果目標のうち主なもの (取引先増加件数)を達成 すること	事業者による取引先増加 件数実績	成果実績	件	-	-	1	-	-
		目標値	件	-	-	3	-	-
		達成度	%	-	-	33	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体(有限会社タイコウ)から提出のあった申請書及び報告書							